

民間への業務委託は 経費削減となったか



森 定雄 議員

質 森議員

平成25年から開始されたゴミ収集、斎場運営の業務委託は経費削減につながったのか。また、平成26年から開始された給食センターの調理業務委託は経費削減につながったのか。

そして、食材購入費用は地元業者からの程度購入されているのか。今後の民間委託の予定は。

答 福井町長

今後、町財政改革が必要であり、まず最初に手掛けることは、経常経費を落とすことだと思う。これまで職員数の減に取り組んでき

たが、これ以上の職員数の減少は困難であり、つぎに行うべきは、業務の民営化だと考える。

基本的に現在、民間で出来る業務は民営化する。慎重に意見を伺いながら判断していきたい。



民営化した学校給食センター

答 久岡住民福祉課長

ゴミ収集業務は、直営時と比較して平成27年度で、年間7,000千円程度の削減、斎場業務は120千円程度の経費削減となっている。また、祝日のゴミ収集業務など住民サービスの向上にもつながっていると考える。

答 久米教育次長

給食センター業務委託による経費削減は、直営業務

時と比較すると、3,761千円の削減、来年度は4,200千円の削減を試算している。
食材の購入総額は15,

170千円、うち町内業者は5,750千円。町内で購入可能な地元食材の状況を確認しながら安全で喜ばれる給食提供を心掛けたい。

町有林の管理と今後の対策は

質 森議員

拡大造林政策によって生み出された多くの森林が収穫期を迎えている。健全で安心な自然を保つためには、植えて育てるといったサイクルが必要だと思う。植樹された木の種類、育成年数、管理等は。また、今後の対応、対策は。

や韓国、台湾などの需要増により次第に木材価格が上昇している傾向である。今後、機会を見て、出荷することも計画していく必要があると考える。

答 福井町長

現在の町有林に植樹している樹木は、樹齢50年を殆ど超えており、伐採できる時期を迎えている。昭和39年の木材完全自由化以降、国産材の価格低迷が続いていたが、地球温暖化問題や、技術開発、あるいは、中国

答 西沢産業課長

町外の町有林は、海陽町久尾の冷谷に官行造林が2箇所あり、スギやヒノキが植樹されている。その他、那賀町大谷山、木頭地区に官行造林があり、営林局が管理している。木材販売によって得られる収入は、50%、町50%になっている。検討しながら、切り出す時期を決定していく必要があると思われる。